

資料2

高梁市行財政改革プラン実施計画（案）

〔1〕 行政運営改革

① 簡素で効率的な組織体制の構築と職員定数の管理

項目名に表示
 (市) ……市独自の判断で取組むもの
 (国・県) ……国や県からの要請により取組むもの

●……▶ ……検討(準備)
 → ……実施

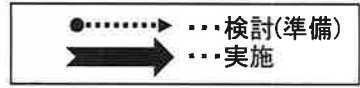
項目名	実施内容						担当部会 担当課		
		H29	H30	H31	H32	H33			
簡素で効率的な組織体制の構築	地域局、市民センターなどの出先機関の組織・業務の見直し (市)	社会環境の変化に伴う行政課題や、多様化するニーズに的確に対応するため、地域局や市民センターなどの出先機関の組織体制と業務内容の見直しを図ります。 また、成羽連絡所について、廃止も含めた見直しを図ります。	●					→	総務部会 総務課
	高梁保育園、高梁・高梁南幼稚園の再編 (市)	共働き世帯の増加や核家族化が進むことにより、幼児教育から保育へとニーズが変化し、幼稚園では園児数が定員を下回っている一方、保育園では定員を超える状況になっており、保育環境に大きな課題が生じています。 また、施設の老朽化に伴い、安全で適切な保育・教育が十分に行えない状況にもなっており、高梁市街地の3園によるこども園化を図ります。 (高梁保育園、高梁幼稚園、高梁南幼稚園の統合)	●					→	健康福祉部会 こども未来課
	学校給食センターの統合と給食調理業務への民間委託の導入 (市) (国・県)	児童、生徒数の減少に伴い調理数が減少しているところであり、効率的な給食調理業務を行うため、高梁、有漢、川上の3学校給食センターの統合を図ります。 また、管理運営経費や効率性、食の安全性等を総合的に勘案し、民間委託の導入を図ります。	●					→	教育部会 教育総務課
	土地開発公社の廃止 (市)	今後の公共事業における先行取得など事業を勘案し、土地開発公社を廃止します。	●					→	総務部会 理財課
適正な職員定数の管理	定員管理の適正化 (市)	事務事業などの見直しにより業務の効率化を図るとともに、民間活力の積極的な活用による職員配置の抑制を行うことにより、将来の人口規模や財政規模に見合う職員定数の適正化を図ります。						→	総務部会 総務課
	総人件費の抑制 (市)	国の示す給与制度改革の動向を踏まえ、総人件費の抑制を図ります。						→	総務部会 総務課

② 人材育成と職員の意識改革



項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
人事考課の充実	効果的な人事考課の実施 (国・県)	組織目標を基に職員の目標を連動させ、職員の能力や業務実績を的確に考課することにより職員の意識改革や能力開発を図れるように、人材育成に主眼を置いた人事考課を実施します。	—————▶					総務部会 総務課
	給与等への人事考課結果の活用 (国・県)	地方公務員法改正等に伴い、給与等への人事考課結果の活用を図ります。		●————▶			————▶	総務部会 総務課
ひとり1改善の実施	ひとり1改善の実施 (市)	コスト意識の醸成を図るため、職員一人ひとりの気づきや発想を改善につなげられるよう「ひとり1改善」を実施します。	—————▶					総務部会 総合戦略課
各種職員研修等の充実	各種職員研修の実施 (市)	視野の拡大、職務遂行上必要な知識や情報、技能の習得のため、研修所はもちろんのこと、中央省庁・県庁などへも研修派遣を行います。 また、民間企業への派遣研修を実施し、行政の概念に囚われない、幅広い知識とバランス感覚を持った職員の養成を図ります。	—————▶					総務部会 総務課

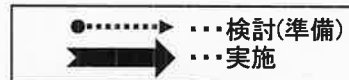
③ 働き方改革の推進



項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
ワークライフ バランスの推進	時間外勤務の縮減 国・県	適正な職員配置、計画的な業務執行、職員の業務分担の見直しを行い、各職員の業務量の平準化を図ることにより、時間外勤務時間数を縮減します。	—————▶					総務部会 総務課
	男性職員の育児休業が 取得しやすい職場環境 の整備 国・県	取得しやすい職場環境を整備し、男性職員の育児休業・部分休業の取得者について、3人以上を達成します。	—————▶					総務部会 総務課
女性の活躍促進	女性職員が活躍できる 職場環境の整備 国・県	女性職員が活躍できる職場環境を整備し、女性の管理職（課長補佐級以上）の比率について、25%を達成します。	—————▶					総務部会 総務課
障害者雇用の拡大	障害者が活躍できる 職場環境の整備 国・県	障害者が活躍できる職場環境を整備し、障害者雇用率2.6%超を達成します。	—————▶					総務部会 総務課

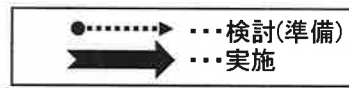
[2] 財政構造改革

① 事務事業等の見直し



項目名		実施内容						担当部会 担当課	
			H29	H30	H31	H32	H33		
事務事業の見直し	行政評価制度の確立・実施 市	事務事業評価などの行政評価制度を確実に定着させ、職員自ら事業の目標、成果、課題について認識し、見直しが図れるよう、毎年実施します。	→					総務部会 理財課	
	用度品等の一括調達 市	発注・管理業務の効率化や発注量を集約することによるコストメリットを出すため、利用頻度の高い用度品を一括調達します。	●	→	→			総務部会 理財課	
	公用車の所有数の見直し 市	現在利用状況にあった効率的な配置を行い、台数の削減、更新時期の延長等によるコスト削減を図ります。	→					総務部会 理財課	
補助事業の見直し	補助金 市	補助金について、算定基準を明確にするとともに、費用対効果を検証した上で、見直しを図ります。 【補助金の見直し基準により進めます】		●	→	→			総務部会 理財課
団体事務の見直し	団体事務 市	団体事務について、本来市がすべき事務であるかを検討し、見直しを図ります。 【団体事務の見直し基準により進めます】		●	→	→			総務部会 理財課
委託料の見直し	委託料 市	委託料について、業務内容の精査や積算根拠などを明確化し、見直しを図ります。 【委託料の見直し基準により進めます】		●	→	→			総務部会 理財課

② 公有資産の適正な管理と有効活用



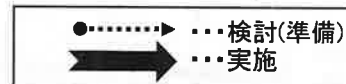
項目名	実施内容						担当部会 担当課
		H29	H30	H31	H32	H33	
公共施設の管理運営方法の見直し	見直し対象施設の適正な施設管理 (市)	●————→					総務部会 理財課
	斎場の管理運営方法の見直し (市)	●————→					市民生活部会 環境課
公共施設等総合管理計画の推進	公共施設の見直し (市)		●————→				総務部会 理財課
	診療所の見直し (市)	●————→					健康福祉部会 医療連携課
	コミュニティ施設の管理方法の統一 (市)	●————→					市民生活部会 住もうよ高梁推進課
公有資産の有効活用の推進	市所有の土地などの普通財産の処分 (市)	●————→					総務部会 理財課

③ 受益者負担の適正化



項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
施設使用料等の 見直し	施設使用料の 見直し (市)	受益者負担の適正化を行うため、施設等にかかる管理費や維持修繕費などのコストから使用料の見直しを図ります。	●----->----->----->----->----->					総務部会 理財課
	火葬炉使用料の 見直し (市)	平成30年度からの霊柩車廃止による収入減に伴い、市と利用者との負担割合が変わるため、使用料の見直しを図ります。 また、市内利用者と市外利用者の料金体系について、他市と比べて、料金差が少ないため、利用体系の見直しを図ります。	●----->----->----->----->----->					市民生活部会 環境課
	ごみ収集の有料化 (市)	現在無料で行っているごみ収集について、ごみの減量と資源化の推進による環境への配慮、排出量に応じた費用負担による公平性・平等性の確保の観点からごみの有料化を実施します。	●----->----->----->----->----->					市民生活部会 環境課
	上下水道使用料の 見直し (国・県)	平成32年度から水道事業と簡易水道事業が統合することに伴い、現在異なる水道使用料を統一するため、料金改定を行います。 また、下水道使用料についても、下水道事業の健全な財政運営を確保するため、料金改定の検討を行います。	●----->----->----->----->-----> (上水道使用料の検討(準備))		●----->----->----->----->-----> (上水道使用料の改定)			産業経済部会 上下水道課
		●----->----->----->----->-----> (下水道使用料の検討(準備))						
減額・免除制度の適用基準の統一化の推進	減額・免除制度の適用基準の統一化の推進 (市)	施設ごとの減免措置の取扱いについて、類似施設の運用方法を統一を図ります。	●----->----->----->----->----->					総務部会 理財課

④ 新たな財源の確保



項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
広告収入の確保	さまざまな情報発信媒体の活用 ①市	本市が有するホームページ、デジタルサイネージや広報紙への広告掲載を行います。	—————→					総務部会 秘書広報課
	ネーミングライツ等の活用 ①市	他の自治体の導入状況を参考に、ネーミングライツ（命名権）等の導入を図ります。	●-----→		—————→			総務部会 秘書広報課
ふるさと納税の拡充	ふるさと納税返礼品の充実 ①市	返礼品の充実を図り、ふるさと応援寄附金の更なる増加を目指します。	—————→					総務部会 総合戦略課
民間資金の有効活用	企業版ふるさと納税など民間資金の活用 ①市	企業が地方創生プロジェクトに対して寄附をする企業版ふるさと納税の寄附額拡大に取り組みます。 また、社会的貢献度の高い事業に投資・寄附を募る新たな制度を実施し、民間資金を有効に活用します。	—————→					総務部会 総合戦略課
	法定外税の検討 ①市	様々な諸課題の解決に必要な政策の財源に充てるため、法定外税について検討します。	●-----→					総務部会 税務課 理財課 総合戦略課



⑤ 徴収体制の強化

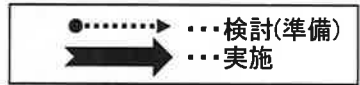
項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
徴収体制の強化	徴収体制の強化 (市)	市税や各種使用料などの未収金の回収状況については、現状や課題を把握するため、市税等滞納整理対策本部で進捗管理を行います。 徴収技術向上を目的とした研修会を開催し、職員のスキルアップを行うとともに、岡山県滞納整理推進機構などの関係機関との連携を強化し、収納率の向上を図ります。	—————▶—————▶—————▶—————▶—————▶					総務部 理財課
新たな納付方法の導入	新たな納付方法の導入 (市)	市民サービスの向上と収納率の向上につなげるため、コンビニ納付、クレジット納付など新たな納付方法について、費用対効果を検討し、導入を図ります。	●—————▶	—————▶—————▶—————▶—————▶				総務部 理財課

[3] 行政サービス改革

① 民間活力の積極的な活用

項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
民間活力の活用の推進	上下水道業務の包括的な民間委託の導入 (市)	業務の効率化を図るため、料金徴収全般（毎月の納付書発送から給水停止まで）及び開閉栓業務について、費用対効果などの検討し、民間委託の導入を図ります。	●—————▶	—————▶—————▶—————▶—————▶				産業経済部会 上下水道課
	し尿収集業務（一部直営）の民間委託への移行 (市)	市が一部地域において直営で実施しているし尿収集業務について、段階的に民間委託へ移行します。	●—————▶	—————▶—————▶—————▶—————▶				市民生活部会 環境課
	学校校務員の民間委託の導入 (国・県)	業務の効率化を図るため、児童の安全性、他市での導入事例を総合的に検討し、民間委託の導入を図ります。	●—————▶	—————▶—————▶—————▶—————▶				教育部会 学校教育課

② 窓口サービスの充実



項目名		実施内容						担当部会 担当課
			H29	H30	H31	H32	H33	
市役所窓口業務の 民間委託の推進	市役所窓口業務の 民間委託の導入 ①市 ②国・県	民間事業者の創意工夫が市民サービス向上に寄与すること、また事務の効率化を図るため、導入に向け費用対効果などの検討し、窓口業務への民間委託の導入を図ります。						市民生活部会 市民課のほか、関係課
各種証明書等の交付 手続き方法の拡大	各種証明書等の交付 手続き方法の拡大 ①市	市民の利便性及びサービスの向上を図るため、費用対効果や情報セキュリティの確保などを検討し、業務時間外や市役所窓口以外での各種証明書等の交付手続き方法の拡大を図ります。						市民生活部会 市民課